

愛知県が『国家戦略特別区域』の指定を受けました!!

愛知県では、いわゆる岩盤規制全般に突破口を開き、産業の国際競争力の強化及び経済活動の拠点の形成の施策を総合的かつ集中的に推進するために、『国家戦略特別区域』の指定を受けました。

【今回、国に認定された区域計画の主な内容】

1. 有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション) 日本初!!

県道路公社が管理する有料道路8路線について、特区制度を活用し、民間事業者による運営を可能とする有料道路コンセッションを推進。

《今回指定を受けた8路線》

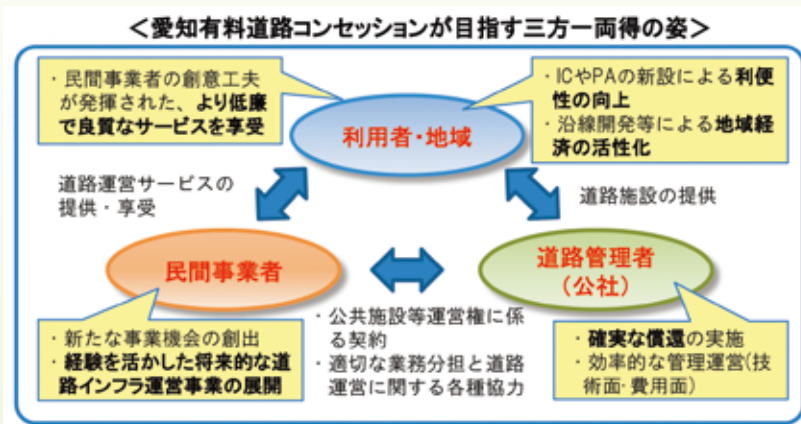
知多半島道路	20.9km
知多横断道路	8.5km
中部国際空港連絡道路	2.1km
南知多道路	19.6km
衣浦トンネル	1.7km
衣浦豊田道路	4.3km
猿投グリーンロード	13.1km
名古屋瀬戸道路	2.3km

2. 農業の所得向上と成長産業化

生産から加工までを担う6次産業化を後押しするため、常滑市内において農地でのレストラン経営を認めるほか、農地売買の許可業務を農業委員会から常滑市長に移し、農地の集約化を図る。

3. 高度な先進医療の提供

アメリカなどの先進国において承認を受けている医薬品等であって、日本において未承認の医薬品等又は適応外の医薬品等を用いる技術すべてを対象として、保険外併用医療に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供できるようにする。



日比たけまさ県政レポート 第18号

発行元: 日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL: 0568-70-0594 発行責任者: 日比 たけまさ

愛知県議会9月定例会は、9月17日～10月14日に開かれ、総額83億3,700万余円の補正予算案、条例の制定及び改廃案、人事案件など28議案を審議、可決し、「難病対策の充実について」を始め7件の意見書を採択、国関係機関に提出しました。

補正予算には、来年5月の伊勢志摩サミットに向けての警備対策費、大規模展示場の整備に関する検討費、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けた介護人材の確保や施設整備費、女性の活躍促進・雇用促進を目指すあいちウーマノミックスの推進費などの他に、交通事故対策費や農林水産物のブランド力強化費が含まれています。

なお、来年4月施行の障害者差別解消法に合わせた愛知県障害者差別解消推進条例案は、障害者団体等からの意見聴取を経て、12月議会に提案される予定です。



近鉄蟹江駅にて県議会報告会

代表質問 安藤 としき 幹事長(清須市・北名古屋及び西春日井郡選出 3期)

《Q》「社会保障費や県有施設の維持・更新費用の増大が見込まれるなか、今後どのように財政運営を行っていくのか？」

《知事》 平成28年度から4年間を対象とした財政中期試算を作成したところ、県税収入は増加していくものの、扶助費の増加や公債費の高止まりにより、毎年1,000億円を超える収支乖離が発生する厳しい財政状況が続く見込みとなった。しかし、こうした中にあっても県民の豊かな暮らしの実現に向け、政策を引き続き進めていく必要がある。従って、持続可能な財政基盤の確立に向け、産業経済の活性化を進めることで、地域の雇用を維持・拡大し税収確保に繋げるとともに、行財政改革に着実に取り組んでいく。

また、地方財政制度にも問題があることから、引き続き、地方法人二税の一部国税化の廃止や、地方交付税総額の増額など、地方税財政制度の充実強化を強く国に主張していく。

《Q》 シアトル(アメリカ)・トゥールーズ(フランス)と肩を並べる世界三大航空拠点づくりをどの様に進めるのか？

《知事》 本県はこれまで、航空宇宙産業の企業集積と航空機生産機能の拡大・強化に取り組んできたが、いよいよMRJの初飛行を迎えるなど、成果が目に見えるものになってきている。今後もボーイング787の大幅な増産、MRJの量産開始等を控えており、生産用地の確保や設備増強の必要性が一層高まっている。そのため、地域の実情に応じた税制・金融・財政上の支援措置の継続・拡充を引き続き国に求めていくとともに、来年度からは2年間で計250名規模の技能者育成支援を行う予定である。

財政中期試算 (単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	県税	11,030	11,520	12,050	12,860
	地方法人特別譲与税	1,173	1,040	1,070	1,110
	地方交付税	400	400	400	300
	県債	3,287	3,070	2,970	2,880
	その他	8,927	7,660	8,060	8,640
	歳入合計	24,817	23,690	24,550	25,890
歳出	人件費	6,924	6,940	6,880	6,870
	扶助費	2,561	2,660	2,930	3,280
	公債費	3,744	3,810	3,880	3,930
	県税交付金	1,888	1,940	2,170	2,500
	投資的経費	2,732	2,680	2,670	2,670
	歳出合計	24,817	25,060	25,920	27,170
	歳入歳出差引	0	▲1,370	▲1,370	▲1,280

建設中のMRJ生産工場



2面へつづく→

ひび挑戦!

NPO法人ドットジェイビーが行う「議員インターンシップ」にて1年半ぶりに大学生3名を受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。3人とも春日井市在住ということもあり、全学生が集う最終発表会では「高蔵寺ニュータウンの再生」について、研究成果を発表してくれました。学生との意見交換を通じて私自身も刺激を受け、大変有意義な時間を過ごすことができました。

堀場創太さん(南山大学 経済学部2年 写真右)
岩本雄気さん(日本福祉大学社会福祉学部1年 写真中央)
新谷祐太さん(三重大学 人文学部1年 写真左)



インターン生

下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <http://www.hibi55.com/>



委員会情報

9月上旬、所属する警察委員会にて高知県警察に伺い、大規模災害発生時の活動を調査しました。そこで今議会では災害発生時における警察活動について質問しました。

災害対処能力に優れた人材を育成する観点から、業務推進体制をどのように整備しているのか？

警察本部では災害対策課、警察署では警備課が中核となり、警察署や個々の警察職員の災害対処能力の向上や防災関係機関との連携等の業務を推進している。平成26年4月には、甚大な津波被害が想定される沿岸部等を管轄する7警察署の警備課に災害対策係を設置した。また、機動隊には愛知県広域緊急援助隊特別救助班を設置しており、日々高度な救出救助訓練に励んでいる。さらには本年4月に「愛知県警察大震災警備基本計画」を改正し、従来、県内12の警察署に設置されていた大震災警備特別部隊を全警察署に拡大し、人員を592名から891名に増員するなど、災害対処能力向上に向けた業務推進体制の整備を図ったところである。



津波避難ビルとして設置された
高知東警察署三里交番

発災直後の迅速・的確な初動対応を執るために、警察職員の緊急連絡システムはどのようになっているのか。また、救命ボート等の装備資機材の整備や燃料の確保等における取組みはどうか？

県内に震度6弱以上の地震が発生した場合、「愛知県警察大震災警備基本計画」により、全警察職員が自主参集する。また安否確認については、各所属が電子メール、災害伝言ダイヤル、災害用伝言板等にて確認を行い、その結果を警察本部の最高警備本部で集約するシステムを構築している。

FRP製三分割ボート等の救命ボートについては、平成12年の東海豪雨を踏まえて全警察署に配備したほか、東日本大震災後には、沿岸部を管轄する警察署を中心にゴムボートを追加配備した。燃料の確保については、警察本部にて大震災等の大規模災害に備え、機動隊と

第二交通機動隊にそれぞれ20,000リットルの備蓄燃料施設を設置し、平成25年から運用を開始している。一方、警察署では石油販売業者や自動車学校と協定を締結し、災害時の燃料確保に努めているところである。



FRP製三分割ボートの組立風景

自主防災組織等との連携はどの様になっているか？

全警察署に自治体や消防等の防災関係機関を構成員とする災害対策検討会議等を設置し、相互の連携を強化している。そのほか、地域防災力の向上に向けた取り組みとしては、平成26年1月に愛知災害救助犬協会と「災害時における災害救助犬の出勤に関する協定」、本年7月には小型無人機を製造及び開発する民間会社と「災害時における小型無人機による情報収集等に関する協定」、さらに本年9月には警察応援部隊の宿泊施設の確保を目的とした「大規模災害時における宿泊施設利用に関する協定」を愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合蒲郡支部と締結している。

今後の課題についてどのように考えているか？

本年8月「発災時における初動警察措置強化に向けた再点検・再構築プラン」を策定し、初動警察措置における課題解消に向け、諸対策を検討あるいは推進しているところである。

具体的には、①最大限の警備態勢の確立 ②警察本部の情報収集能力・指揮能力の強化 ③早期に通行可能な道路の把握 ④警察署の災害対処能力の向上 ⑤災害パートナーシップの拡充の5点の課題を柱にたて、課題にかかる現状を再点検するとともに、課題解消に向けた個々の対策を推進して、可能な限り初動警察措置の実効性を担保することとしている。こうした課題を一つ一つ解消し、発災時において一人でも多くの県民の生命を救うため、今後も災害対策に万全を期していきたいと考えている。

→1面からつづく

《 Q 》 **障害のある人が地域で自立した生活を送るよう、障害者雇用の拡大をどのように進めていくのか？**

《 知事 》 愛知県における雇用障害者数は、この5年間で5,000人以上増加し、昨年6月には26,243人と過去最高になっているものの、雇用拡大の取り組みを一層進める必要がある。従って、障害者就職面接会を年5回開催し、就職の促進を図るとともに、平成30年度に雇用が義務付けられる精神障害者について、企業や障害者の双方に雇用事例を情報発信し、マッチングを図る取り組みを開始している。さらに、具体的な雇用の相談に対応することが効果的であることから、国のジョブコーチ制度に加え、今年度から県独自の就労支援者を新たに育成し、

雇用の促進、職場への定着を進めることとしている。今後もマッチングや相談機能の強化など、よりきめ細かい支援を行い、障害者のさらなる雇用促進を図っていく。



重度身体障害者と知的障害者の雇用促進を目的に設立された
中電ウイング株式会社への見学

一般質問

「住まいの安心」のための取り組みを空き家対策から

谷口知美議員（名古屋市昭和区 3期）は、本県にある約42万戸の空き家に対し、防犯の観点や、住居の確保に苦慮されている方への支援につながるよう、その活用を求めた。県内の現状は、平成24年度からの「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」によって、2,232戸が改修されており、これは全国3位の実績である。

今後については、空き屋・空き部屋の改修に戸50万円までの助成が出る、国の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」が活用されるよう周知するとともに、外国人などの住居については、「愛知県あんしん賃貸支援事業」の登録住宅の確保などに努めていくと答弁があった。また、収入が少ない若い世代等についての支援策が講じられていない

現状に対しては、「愛知県住生活基本計画2020」の見直しにあたり、学識者や居住支援団体などの意見徴収から実態把握を行っていく考えを示した。



空家対策に関する司法書士、土地家屋調査士のみなさまとの政策懇談会

他の一般質問

富田 昭雄 議員（名古屋市名東区選出 4期）
防災・減災、地域包括ケア、長良川河口堰について

水谷 満信 議員（名古屋市天白区選出 3期）
天白川の整備、高齢者の生活困窮、マイナンバー制度について

嶋口 忠弘 議員（安城市選出 1期）
自動車関係諸税の抜本改革に向けた県としての取り組み、安全運転支援システム（DSSS）の取り組み、障害者雇用に対する就労支援について

福田 喜夫 議員（日進市及び愛知郡 1期）
広域的視点に立った都市計画、名古屋市と豊田市方面とを結ぶ道路整備、河川の整備状況、暴風警報時の学校の対応について

大嶽 理恵 議員（豊川市選出 1期）
中小企業支援施策とものづくり人材育成、東三河県庁の意義と振興ビジョン、発達に支援の必要な子どもへの育成支援と教育環境整備について